

事業コード	H18-建-継-46		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地すべり対策事業		部局課室名	建設交通部 河川砂防課
事業種別	集水井工・集水ボーリング工等		班 名	傾斜地保全・砂防班 (tel) 018-860-2532
路線名等	谷地地区		担当課長名	河川砂防課長 佐々木 卓郎
箇所名	東成瀬村谷地		担当者名	主幹(兼)班長 荒木 洋
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施策名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	05	施策目標(指標)名	土砂災害危険箇所整備率

1. 事業の概要

事業期間	S52 ~ H20 (32年)	総事業費	50.0億円	国庫補助率	5 / 10	
事業規模	集水井工30基,集水ボーリング24,645m、排水トンネル工848m、押盛土工 555,000m3					
事業の立案に至る背景	当地区は、東成瀬村谷地地区に位置し、東西延長1300m、南北950mに及び大規模な地すべり地区である。古くから地すべりによる被害を受けてきており、再度滑動し一級河川成瀬川が埋塞すると、下流の集落、耕地および国道342号に甚大な被害を及ぼす恐れがある。昭和46年の着手以降沈静化傾向にあるが、未だに変動が観測されている。このようなことから、地すべり対策事業を実施することにより、地区住民および下流住民の生命・財産を保全し安全な生活環境を提供するものである。					
事業目的	地すべりの原因となる地下水を集水井工・集水ボーリング工等により排除すると共に、排土工、押盛土工を施工し地すべり災害の発生・拡大を防止し、住民の安全安心な生活環境を創造する。 【保全対象】 人家241戸、耕地126.5ha、橋梁22基、1級河川成瀬川、一般国道342号14,267m 村道22,201m、農道12,002m、東成瀬村克雪センターほか10公益施設					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	5,000,000	5,000,000	0		
	経費内訳	工事費	3,000,000	2,985,000	-15,000	H17総合検討委員会の承認を受
		用補費	40,000	40,000	0	け詳細設計により排土・盛土工
		その他	1,960,000	1,975,000	15,000	の詳細が確定した事による。
	財源内訳	国庫補助	2,500,000	2,500,000	0	
		県債	2,250,000	2,245,000	-5,000	予算の年次配分の結果による
その他		0	0	0		
一般財源	250,000	255,000	5,000			
事業内容	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償	本工事 詳細設計 調査設計 用地補償				
事業の進捗状況	全体計画 50億円 平成17年度末投資額 39.33億円 進捗率 78.66%					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実」の施策として位置づけられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	当地区は地すべり区域が広範囲な事に加え、変状の発生が活発なため、その対策に長期間を要している。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	土砂災害危険箇所整備率				
	指標式	概成箇所数 / 危険箇所数				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	24.2 %		データ等の出典	危険箇所調査結果	
	実績値 b	20.8 %				
達成率 b / a	86.0 %		把握の時期	平成18年 3 月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	継続して実施する事が妥当
	指摘事項への対応
	継続して実施

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	県内最大の地すべり地帯であり、古くから地すべりによる被害が発生し、現在も融雪期には地盤の変動が発生しており、地域住民の安全安心な暮らしを支えるため地すべり対策の必要性は高い。	20点
緊 急 性	着手以来、地すべり防止施設の整備が進められているが、地すべりが発生した場合、極めて甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急かつ計画的な地すべり対策の実施により安定化を図る必要がある。	10点
有 効 性	[手段の妥当性] (代替案立案等の可能性) 地すべり防止工事の施工は、地すべり等防止第7条により都道府県知事が行うものとして位置づけられている。 [整備効果] 対策により、保全対象である多数の人家や公共施設の保全を図ることができ、対策の有効性は高い。	10点
効 率 性	[費用対効果] 事業の費用対効果は1.69であり、効率性は高い。 ・ 総費用の現在価値 52.71 億円 ・ 総便益の現在価値 89.28 億円 [コスト縮減計画] 現場内発生土を押し盛土工に転用するように計画を再検討しコスト縮減を図っている。	25点
熟 度	[事業の進捗状況] 地元住民及び東成瀬村から事業の必要性に対する理解と協力を得ながら事業を実施しており、平成17年度末までは進捗率79%であり概ね計画通り進行している。 [環境対策] 土工部分の法面緑化や、発生残土を現場内利用するなどの対策を講じている。	15点
判 定	ランク () 地元からの要望が高く「必要性」「有効性」「効率性」等から事業の重要性は高く評価できる。	80点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等 (対応方針)

当該事業の施工にあたっては、事業計画を踏まえ、災害の防除が早期に図れるように引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 砂防課所管事業

事業コード(H18-建-継-46)
箇所名 (東成瀬村谷地)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	県民のニーズ				
	県民のニーズの変化	変化なしまたは増加している	20	20	
		若干低下している	10		
		非常に低下している	0		
	計		20	20	
緊急性	危険度				
	斜面、溪流等の危険度	変化なしまたは増大している	10	10	崩壊進行、地下水位上昇等 地下水位低下、残斜面安定
		若干低下している	5		
		非常に低下している	0		
	計		10	10	
有効性	災害発生時の影響				
	保全対象数の変化	変化なしまたは増加している	10	10	
		若干減少している(80%以上)	5		
		非常に減少している(80%未満)	0		
	計		10	10	
効率性	事業の効率性・進捗状況				
	費用便益分析(B/C)	2.0以上	10	5	
		1.0以上2.0未満	5		
		1.0未満	0		
	対策工法、工事に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	10	10	
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	5		
		課題はあるが、解決する見込みである	3		
		課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0		
コスト縮減計画	具体的なコスト縮減計画がある	10	10		
	具体的な計画はないが、検討中である	5			
	コスト縮減計画無し	0			
	計		30	25	
熟度	地元の協力状況				
	事業の進捗状況	計画どおり進捗している(100%以上)	10	5	
		概ね計画どおり進捗している(70%以上100%未満)	5		
		計画より遅れている(70%未満)	0		
	地元住民・関係自治体等に関連する課題	課題なし又は解決済みで順調な進捗が見込まれる	20	10	用地、補償物件等
		課題はほぼ解決済みであり、進捗に大きな影響はない	10		
	課題はあるが、解決する見込みである	5			
	課題解決の見込みなし又は事業が停滞している	0			
	計		30	15	
合計			100	80	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		